

## 彙報

# 海外調査 アメリカにおける日本研究の動向調査

山本義彦

### はしがき

アメリカ合衆国におけるアジア研究及び日本研究の動向を調査し、日米経済関係の今後の検討方向を探ることをもって、本学が推進しようとする文理融合型の大学院博士課程設置に向けての施策を構想する一助にとの思いで筆者は、以下のような課題に即しての調査旅行に出かけたのは、2006年10月末から2007年1月末までの三カ月のことであった。当時、この企画を立案されたのは、松田純人文学部長であった。感謝申しあげる。

ここでは今後のために、材料を提供する目的で、筐底に残っていた文書を公表することとした次第である。テーマは「平成18年度研究拠点形成費等補助金（海外先進研究実践支援）交付申請書」に基づき、大学教育の国際化推進プログラム（海外先進研究実践支援）（平成18年度）人間共生科学の構築をめざす諸学融合型研究（18-研150）」であった。基本は当時の記録のままで留めてある。

### 1. アジア研究の方向性と日本研究

アジア研究とエリアスタディ、メソドロジーとしてのアジア、ホーリスティックとアナリテイカルなど、意見が聞ければと思っていますが。と言ってもアメリカはご承知のようにエリア・スタディが主流です。これは私の経済史を出発点として、1980年代初頭から取り組んできた国際関係史への省察を行った希有な戦時下自由主義評論家清沢冽の研究との接合という勉強にとっても重要なことなのです。アメリカではじまったエリア・スタディの出発点は、そもそも軍事目的にあったこと、統治のための学であったことは知られていますが（Dr. Andrew. E. Barshay, Professor of Department of History, Institute for East Asian Studies University of California, Berkeley）、それを端緒としつつも、その後、地域社会歴史文化特性を把握する上で、有益な意義を持つことが知られています。またそのためには学際的発想が不可欠なことは言うまでもありません。

#### (1) アメリカ東部の三大学を訪ねて

特定教育・研究についてのアメリカの大学の状況です。6年前（2000年3－5月）にバークレーで体験したというか、再評価をしたくなったというか、その点を検討したいのです。

日本では一時期、1970年代でしょうか、妙に「学際」inter-disciplinaryが叫ばれ、それがトレンドなこととして、政府文教政策でも取りざたされた時期があります。確かに当時、登場してきた環境問題などの新たな知の構想のためには、19世紀以来の伝統的で古典的な専門研究に限定しては解決困難な状況も生み出されていきましたので、あながちこの動向がおかしいというものではなかったでしょう。しかし重要なことは、専門性disciplineを根底においての、専門分野相互間の深い連携と協力を追求してきた老舗の大学は、決して妙な組織作りをしているのではないと言うことです。どうしてこれらをきちんと評価せずに、うわべだけの改革にいそしんできたのかと反省を迫られるべきです。天野郁夫氏が90年代の改革で4文字学部（国際関係とか、経営情報とか。これに加えるとすれば、カタカナ学部や、専門学校の教育課程と区別しがたい学部の設置）が出現し、学位表現も多様化した事実を指摘していたことを思い出します（『日本の高等教育：システム変革と創造』東京大学出版会、2003年）。むしろ研究領域の拡大につれて、また社会の発展の状況に対応して、狭い専門枠でのみの処理可能性を失っている状況も見ておくとすれば、それら専門諸領域の垣根を越えての協力を基づく学際性の確保もまた重要な視点であると思われます。この点、後に見るギャロン（Prof. Dr. Sheldon Garon, Dodge Professor of History and East Asian Studies Department, Japanese Studies）氏の指摘にあった歴史学では学際的協力によって発展可能性を持つとの認識は重要でした。もっとも歴史学はそれ自体これは私の研究教育の実感に照らしても十分に了解できることです。

## (2) エリアスタディの意味とアジア・日本研究—東部三大学

アメリカ東部の老舗3大学を訪ねました。そこでの私の眼目は一体、エリア・スタディの意味は何か、その経験に基づく問題点は何かということです。理由は日本の大学がこのところとくに国立大学の法人化で、「アジア」を特色付けにしている点の意義を比較して、私自身の研究の在り方をも問いたいと考えているからです。ちょっと忙しい日々でしたが、2006年12月6、8、9の3日間をあてて、面談調査したものです。

もっともこれらの話のために東部各大学を訪ねたわけではありません。私の年来の研究テーマである清沢洌とそのアメリカでの再評価の問題をも探ることがもう一つの課題ですから、誤解のなきように、お願いします。私の長年の清沢洌研究では、実に半世紀ぶりで出版された2冊の各A4版、1400頁の大部な上・下、*Sources of Japanese Tradition*, vols.2, Columbia University Press, 2003で、戦前日本の自由主義思想の典型として、筆者編集の清沢洌「自由主義とは何か」を『清沢洌評論集』岩波書店、2002年から再録されているのは嬉しいことでした。この大部な日本研究書は、アメリカにおける日本研究の現状を仔細に表現するものですが、何と半世紀前の同書の、新版であり、しかも日本の1600年から2000年までの文献から編集している点で、現在のアメリカ人日本研究者の問題関心を極めてよく示しており、今後とも日本研究の出発点でなるものでしょう。

2000年12月6日(水)午後4時から、コロンビア大学東アジア研究所長のProf. Gerald Curtis, Institute of East Asian Studies, Department of Politicsと面談。同教授は、日本の保守政治家がどのように誕生していったかを現場に踏み込んで、調査、学位を取得し、その後も、日本の戦後政治構図を描いてきた人として、また日本のジャーナリズムのコラムニストとしてもあまりに有名な研究者です。まさに高度成長第二段階初期（1964年）に日本に留学して、研究を開始したことが、その対象を決定づけているように思われます。基本はコロンビア大学での東アジア研究の課題と、特にわが国の国立大学で簇生している「東アジア」研究の意味を問うこと。そもそも同大学は、パークレー同様にファカルティ・メンバーとして東アジア研究があるのではなく、それぞれ固有分野departmentの教員として学生、院生を指導しつつ、学際的なエリア・スタディを実施している。カーティス氏も政治学部（Department of Politics）の教員であるが、専門分野を超えてアジアや日本に興味を持つ教員が同研究所メンバーとして活動しておられる。しかし教員の中には、エリア・スタディでは、幅広い努力と多角的な知識を要することから、達成物が少なく、むしろ各国の情報をくみ上げる能力にも限界があるので、期待薄の結果になるとの認識が強い。そこでエリア・スタディへの関心は低下をしている。特に日本を理解することの必要性を感じることは、今少ないということだろうと述べられた。これは日本の世界的というかアメリカでの位置の低下を示しているといつてよいようです。

では地域研究から、もう少し広げて、各国からアジアとかヨーロッパというより広い領域に拡大すると、語学の障害もあり、研究集団としても比較研究を持続させにくいという。「考え方としてはいいですね」という程度の認識状況にある。むしろアメリカでも国家戦略に貢献してきたエリア・スタディから脱皮したい、そのためには方法としてのとらえ方を考えることも議論されてきているが、実際には遂行者を見つけることが極めて困難である。昨今の日本の国際的プレゼンスの低下で、日本研究者が減少しているばかりか、若い学生の中での関心も低下していて、逆に中国研究が旺盛であるとのことでした。

ハーヴァード大学Prof. Andrew Gordon氏（Lee and Juliet Folger Fund Professor of History, 歴史学部長・前研究所長）とのtalkで（12月8日、金曜日）、第一に、エリアスタディ専属教員がいるわけでもなく、ライシャワー日本研究所としても専属教員を抱えていない。第二に学部学生のなかでmajorとminerの専攻取得を可能にし、大学院レベルでも同様である。ちなみにゴードン教授も当時は、歴史学部長であった。エリア・スタディというのは各国別で展開していて、もう少し大括りのアジア、西洋、イスラムなどの研究と教育という方向性はとっていない。第三に、area studyに関心あるスタッフ中心に地域別共同研究と教育が行われている。実際にも広領域の研究・教育は困難である。同氏は、1980年代初期に私もお会いしたことがあるが、この当時の日本の歴史学界では、戦後歴史学が問い直され、保守的論壇による攻撃を受けていた時期に当たる。そのこと

もあつてか、同氏の研究は日本の江戸時代からの長期的概説に結実する研究と共に、戦後史の出発点となった時期の研究や、現状から見ての戦後史の課題への問題指摘と、高度成長を支えてきた日本の経済社会に関連する労働運動の分析と労働現場の研究などで、視野が広い探索を行っています。

プリンストン大学Prof. Sheldon Garon氏(東アジア学部、歴史学部)とのtalk(12月9日、土曜日)では、シラキュース大学が、地域研究の枠組みを拡張している唯一の成功例である、という。しかしご本人も以前に、プリンストン大学に学際的=広領域研究を構築しようとして失敗したという。最大の理由は、政治学部であり、この学部は各国別研究・教育で実績を挙げているのに何を今さら言うのかといった認識である。これこそ「最大のガン」という。しかしそれは目指すべき価値ある仕事と思っているということ。この指摘と先のジェラルド・カーティス教授の認識とはまったく同様であった点、興味を持った。ここでも日本研究は衰退傾向にあるという。その理由は、もはやアジアは中国の時代という実感があること、言い換えれば、日本の国際的プレゼンスの低下にあるという。同氏は、日本社会の発展のモチベーションの重要な要素である、労働分析、勤儉貯蓄の研究など、日本社会の歴史構造に関するミクロ分析からマクロへの展開を示しています。

日本でも専門分野別と学際的の相互関係の問題として考えることが出来るでしょう。

### (3) 東部3大学調査のまとめ

- ・コロンビア、ハーヴァード、プリンストンの3大学を調査した。
- ・テーマは東アジア研究の状況と学生教育の方向、エリア・スタディかメソドロジーかということである。
- ・結論的にはほぼ3大学とも、東アジアや日本を冠した研究所を持っているが、独自スタッフをほとんど持たず、全て「歴史学部」、「政治学部」などの専任スタッフの掛け持ちであった。
- ・エリア・スタディを超えた、広領域のリージョナル研究とも言うべき方向性は、コロンビアでは、一人の研究者が習熟する語学の種類に限界があるので、無理との認識であった。また同大学での問題は経済学部や政治学部ではそれぞれの分野の理論構築が基本で、エリア・スタディ不要論さえ根強くある。また学生にも専門研究者への志向性が強い。とくに政治学部では顕著である。

ハーヴァードでもそれほどの相違はない。プリンストンでは、学際部門の行方に関しての大変よい質問と筆者を評価されたが、Garon氏自ら以前に試みてみたものの、歴史系には理解されても、特に政治学部の抵抗にあつて、破綻した。本来そうした努力があつてよいだろうとの積極的認識を示した。ガンは政治学や旧来の伝統的専門学部意識からの脱却への志向性が重要であろう。なお経済学部の場合、学際性に消極的になっている要因に、おそらく新自由主義的傾向の強まりがあるだろう。制度学派的色彩が強かつたかつてのアメリカでは、当然、多彩な要素を組み込んだ認識が重要であつたらうから、この新自由主義的発想が必ずしも基本になるわけではないだろう。

- ・プリンストン大学では、一教員が、二つの所属学部になっている。すなわち政治学部と東アジア

学部の双方に所属しつつ、メインは政治学部という風に。学生には2年生以降に、メジャー地域専攻と、マイナー地域専攻に属させることで、エリア・スタディ所属となるし、政治学等メジャー専攻+マイナー地域専攻のケースが通例。基本的には、古典的専門学部と、学際学部の双方に属することで、若い教員にとって大変見事に研究・教育を推進するシステムとして、魅力的である。

・コロンビア、ハーヴァードも元の専門学部所属が基本。

・考えてみると、

- (1) 経済学の場合、特に1980年代、ミルトン・フリードマン流の「選択の自由」を基調に新自由主義が盛行を極めてから、アメリカの伝統的な制度学派が政治の世界からも姿を消して行くにつれて、経済学があたかも「純粋」理論よろしく、数値主義に走ったために、エリアスタディのケース研究が意味を喪失してきたのであろう。日本の今日も似通ってきていると思う。この辺りではカーティス教授が見事に指摘していた。
- (2) 政治学の方面でもその傾向が顕著になれば、やはり純粋政治学の姿をとるであろうことは自明である。従って、
- (3) コロンビアのようにエリア・スタディ衰退論と認識される一方で（学生数も減少している）、ハーヴァードの場合では逆に「専門学部の研究自体がエリアを無視して出来なくなったために、むしろ広まってきたことから、もはや今さら東アジア研究とか日本研究に意味がなくなりつつあるのではないか」との認識も成立する。プリンストンでは人数的には少数ながら、多彩な国の学生（ロシア、ドイツ、中国、韓国など）に日本研究を志す者が登場していて、有望だと認識もある。
- (4) 日本研究に関しての教員の関心動機を尋ねたが、高校生時代に日本にホームステイを行ったとか（Andrew Gordon）、偶然、日本語・日本文学に関心を持って学習を始めたとか、それ自体は経験的な事態であり重要なきっかけとなったと思われるケースと、バークレー校等の高年齢教授層（1949年にバークレー校で講義を開始し、東アジア研究所設立に尽力した Robert A. Scalapino, Professor Emeritus Department of Political Science, Research Interests: China, Japan, government, Japan's policy toward China）のように、世代的に連合国軍の日本占領に従って、日本に駐留していた人物、あるいはその後の徴兵制の時代に18歳前後からの4年間程度軍歴を有した人物で、たまたま日本に駐留した経験などのように（T.J.Pempel）、人生の大きな変動期の日本との接触が契機となったケースなどがあるように思える（"Japan Considered", University of South Carolina Trustees, 2005による著名日本問題研究者インタビューによる。そこでは今回訪問したT.J.Pempel, Gerald Curtisの外に、Ezra Vogel, James W. Morleyらが含まれている。これらは、いずれもウェブサイトで、本人のインタビューの生の声とともに読み聴くことが出来る）。

## 2 研究拠点カリフォルニア大学バークレイ校におけるエリアスタディ

私が、2000年の時期にも客員研究員として御世話になり、今回の拠点研究機関としても受け入れて頂いたカリフォルニア大学東アジア研究所日本研究センター所長の日本社会科学思想史の研究者でもあるA.Barshay教授によると、バークレイでも東アジア研究所は、日本研究センターが1957年設置の老舗というが、実際には、昨今、韓国、中国の研究者の来訪が多い模様である。日本研究も、従来の伝統的な日本全体の政治経済社会動向研究から、現在は日本のサブカルチャー研究へと軸が移動している。また研究者集団としても、ごく少数の専属職員を除いて、ほとんどdisciplineに基づくdepartmentに専属する教員が、必要に応じて、センターの様々のコロキウムに参加する。しかもこのコロキウム、シンポジウムに大学院生がそれぞれの専門性を持って、参加、共同討論に参加して、学際的な場での研究の他流試合を通じて、研究能力を高めているように思われる。この点は、コロンビア大学とも同様であろう。同氏は、とくに丸山真男に照準を当てて、毎年、そのレクチュア&セミナーを組織し、大江健三郎、加藤周一などの文学者、日米の政治学者、日本でもよく知られるテツオ・ナジタ、ロバート・ベラー、キャロル・グラック氏らを招聘して、日本研究に貢献している。同時に同氏は、農商務省エリート官僚としての出自を持つ民俗学者柳田国男と同期の政治学者南原繁を対照させた有名な博士論文*State And Intellectual in Imperial Japan :The Public Man in Crisis*, University California Press, 1988 を出発点に、最近著として、*The Social Sciences in Modern Japan, The Marxian and Modernist Traditions*, University California Press,2004の著作があり、これは同氏の指導教授であるアーウィン・シャイナー編集のTWENTIETH CENTURY JAPAN:THE EMERGENCY OF A WORLD POWERシリーズの一冊である。同書については少し触れさせて頂きたい。私がバークレーで研究していた2000年、帰国直前に同氏から見せられた原稿段階のこの著書に驚き、出版の予定についてお聴きしたところ、「未定、このような著作の出版は大変」と言うことであった。なぜならば、日本近代というか昭和期を飾った二つの思想潮流としての丸山政治学とマルクス主義、それも資本主義論争から説き起こして、戦後の玉野井芳郎環境問題、馬場宏二富裕資本論までを詳細に論じたものであるから、と言うわけだった。なるほど出版されてみると、その思いが分かる気がした。この膨大な原稿を見せられたとき、私は率直に言って「しまった」と実感した。日本人研究者の方ではほとんど無視されてきたこうした研究がこのバークレーの地で行われていることの驚きであり、何とかせねばと感じた私は帰国後、筐底に残されている文章を一刻も早くまとめてバーシェイ教授に報いようと考えて、愚著『日本近代経済史研究』ミネルヴァ書房、2002年を何とか出版して、同氏の出版に備えたのである。私が同書で改めて日本資本主義論争を加えたのはそうした事情による。また感激したと言っても良いだろうが、2006年の今回のバークレー訪問で、目にしたのはバーシェイ教授が何と、大学院生に野呂栄太郎『初版・日本資本主義発達史』上・下、岩波文庫、1983年を講述されていた事実である。同書は、大石嘉一郎教授

の下で、私が詳しい注釈と補訂を加えて刊行したものだからである。日本では果たしてこのように古典を大事にする習慣がどの程度若い研究者によって行われているのだろうかと思議に見えた。バーシェイ教授によると同書は日本社会科学の学習の上で貴重だと言うことであった。

次に当時、丁度私が訪問した時期にバークレー校東アジア研究所日本研究センター長である T.J.Pempel 教授へのメールをふくめて公開します。同氏は、1960年代初期に徴兵制によりアメリカ海軍の横須賀基地に駐留した経験を持ち、そのこともあってか極東の国際関係分析に多大の功績を残してきています。私も、2006年のバークレーの研究会で、お聴きしたのは、日本の対北朝鮮政策を含む問題点の指摘でした。興味深かったのは、何と言っても当時、日本の保守政界では拉致問題にのみ拘って、他の問題を置き去りにして、一点突破の全面展開という危険な外交政策に打って出よと言う流ればかりが目についていたことです。同氏はこれに対して丁寧に国際関係構築にとって重要な総合的判断能力と、北朝鮮政府へのねばり強い攻勢の展開、それも米中韓露との協調に立つ外交路線の重要性を指摘されていたことです。これは清沢淵の外交論と一致します。

Fri, 22 Dec 2006 08:00:01 +0900

今年（2006年）10月末から来年1月末までの期間、文部科学省派遣による、海外先進教育研究調査プログラムの一環です。私自身の研究の一層の強化を図りつつ、大学のマネジメントの面での示唆を得るとの目的で12月上旬にはすでに報告したと思いますが、コロンビア、プリンストン、ハーヴァードの調査を終えています。

バークレーの詳細な「Academic Strategy」が大部のものとして、文書化されウェブにも搭載されています。むろん財務、学生受け入れ、国際化対応、地域社会の知的発展への貢献など盛りだくさんで、とうていここで全部紹介は出来ません。私などが以前から大学の基本計画・目標の大切さを主張してきましたが、アメリカの州立大学（これが日本の国立大学に当たります）のある方向を示していて大変参考になっています。特に今回は概要部分を参考に、お知らせしておきましょう。ご承知のように、「州立」(State University)と冠している大学に対して、州名のみ大学(California University)は、格上です。以下の通りです。

#### PRINCIPLES AND PROPOSALS

- |  |  |
|--|--|
| 1 Placing a Limit on Growth 6          | 6 Supporting Graduate Education 16       |
| 2 Ensuring Excellence 7                | 7 Maintaining Research Leadership 18     |
| 3 Pursuing New Areas of Inquiry 10     | 8 Building the Interactive Campus 21     |
| 4 Enhancing Undergraduate Education 12 | 9 Investing in Housing 24                |
| 5 Transforming Instruction 15          | 10 Aligning Resources and Initiatives 26 |

#### 1\_ INTRODUCTION

UC Berkeley enters the new century faced with profound challenges:\_\_ to grow our enrollment

by 4000 students by the end of this decade, while also ensuring an outstanding education for every student, \_\_ to pursue exciting new paths of inquiry and discovery, while also sustaining excellence in every discipline we pursue, \_\_ to renew the campus physical plant, while also adapting it to more interactive and collaborative endeavors, \_\_ to maintain the breadth and rich variety of the academic enterprise, while also maximizing the potential for interdisciplinary synergy, and \_\_ to serve the people of California, while also upholding our standard as the best research university in the world.

For all these reasons, it has become clear our future development requires the guidance of a Strategic Academic Plan, to ensure our investments in both academic programs and physical improvements reflect a sound, coherent and ambitious vision of the Berkeley campus. In Fall 2000, Executive Vice Chancellor Gray appointed a joint Strategic Planning Committee, charged to prepare a Strategic Academic Plan for the campus by June 2002. Co-chaired by the Chair of the Academic Senate and the Vice Provost for Academic

Planning and Facilities, our committee includes representatives of the faculty and executive leadership, campus staff, and graduate and undergraduate students. The committee has met regularly since its formation, and in spring and fall 2001 we held a series of 'town hall' forums on campus to present our preliminary findings and invite comments and suggestions. In spring 2002, the committee posted a preliminary version of the Plan on the campus web, and presented updates at another round of campus forums. The comments we received on the website and at the forums have been reviewed by the committee, and have led to a number of refinements to the Plan. This final version of the Strategic Academic Plan describes the key challenges the campus faces in the coming years, principles and proposals to address these challenges, and a comprehensive strategy for implementation.

## 2\_ THE ESSENCE OF BERKELEY

At its heart, our academic strategy must reflect and further the values that make Berkeley both great and unique:

THE INTEGRATION AND SYNERGY OF EDUCATION AND RESEARCH. We strive to provide an education in which critical inquiry, analysis, and discovery are integral to the course work. Our students in turn participate in and contribute to research, under the guidance of a community of faculty and staff engaged in the creation of knowledge.

THE BREADTH AND QUALITY OF ACADEMIC PROGRAMS. We believe the rich variety of the academic enterprise at Berkeley creates a setting uniquely conducive to creative thought and insight, through the confluence of different perspectives and paradigms.

A COMPREHENSIVE FOUNDATION IN THE LIBERAL ARTS. We believe every Berkeley graduate



should possess literacy and numeracy across a broad range of disciplines, and that a solid foundation in the liberal arts is as fundamental to leadership as specific knowledge within an individual discipline. A PASSION FOR INQUIRY AND DISCOVERY. Research provides the energy that drives the modern research university. We believe Berkeley must provide a research environment that optimizes creativity and productivity, and supports vibrant, cutting edge research.

THE SYNERGY OF ACADEMIC AND PROFESSIONAL PROGRAMS. We believe professional education at Berkeley must be built on a strong foundation in the liberal arts, and that academic and professional disciplines are both significantly enriched by the insights they gain through interaction and collaboration.

A VITAL AND DIVERSE INTELLECTUAL COMMUNITY. We believe social and cultural diversity are essential to the university. They stimulate creative thought and new paths of inquiry, ensure that the research questions we tackle address the whole of society, and enable us to train leaders who encompass the entire spectrum of Californians.

THE VALUE OF CONTIGUITY. We believe a vital intellectual community can only thrive when the entire scope of the academic enterprise is located in close proximity, in order to foster the formal and informal interactions that lead to productive collaboration.

A PARTNERSHIP OF STUDENTS, FACULTY AND STAFF. We recognize the contributions of each are both essential and inseparable: no group can excel without the support of the others, and each must have adequate resources for the enterprise as a whole to succeed.

INDEPENDENCE OF MIND IN THE PURSUIT OF KNOWLEDGE. Notwithstanding the inherently political nature of a public institution, we believe the pursuit of knowledge must not be constrained by temporal economic or political considerations. The research university is by definition a place where perceived truth is under constant challenge.

INDEPENDENCE OF MIND IN THE PURSUIT OF KNOWLEDGE. Notwithstanding the inherently political nature of a public institution, we believe the pursuit of knowledge must not be constrained by temporal economic or political considerations. The research university is by definition a place where perceived truth is under constant challenge.

THE PRIMACY OF PUBLIC SERVICE. Notwithstanding the growing pressure to seek private resources, we recognize our core purpose is to serve and benefit the people of California through the creation, dissemination and application of knowledge, including outreach to underserved communities.

EXCELLENCE IN EVERY ENDEAVOR. We must ensure each element of the academic enterprise – teaching, research and service – continues to maintain the Berkeley standard of excellence. This

requires us to recruit and retain the best people from the full talent pool, and to provide the resources they need to excel.

カリフォルニア州共和党政権の下での財政圧縮の中で、資源の効率的配分の必要性は強調されますが、同時に総長の基本的見解としてまず教育のための学生教員比率をさらに、学生にとって有益な少人数化と有用な人材を確保するためには教員給与の切り下げではなく、逆に引き上げることで潜在能力を一層拡充するという、徹底した向上精神に基づく変革の方向性を明示しています。また私の深い関心を持つ学際的教育・研究をいかに支えるかをまず学部学生教育、大学院教育とレベルに合わせた展開を行うなどのきめ細かな方策を示しています。しかもこの膨大な目標設定などは、全てPresidentと共に存在する多数のVice President及びAssistant Vice President（これはおそらく専門的事務部長級）の十分な合意に基づく方針の公開の上で、総長メッセージが折々の事項で提起されているのです。総長選出方法ですが、大統領選挙に似ていて、間接投票方式で、構成員の意向を反映するようになっている点も、日本の国立大学法人化には見られない、重要な相違点です。すなわち総長選考は、各部署で民主的に選出されたDeanなどを母体にして、これにパークレーの特徴でしょうが、Student UnionのPresidentが、加わって、選考します。しかも任期制はありませんから、有能であれば10年も勤め上げる人もいますが、ダメであれば1年で辞職もあると言うことですから、実績重視でしょう。

パークレー校は他大学と異なって優秀人材を、仮に高給取りになっても、むしろ内部に置くという積極的態度でこの間運営されてきた結果、殆どの分野にノーベル賞学者を配置し、いくつかのランキングで、今や全米トップクラスの位置にあります。このことは、上掲の方針書にも誇らしくうたっていて、それに照応する学生教育の面でも、ファカルティ・ディヴェロップメントのために、ティーチング・プログラムもこの報告書に出てきます。

ここの東アジア研究所長T.J.Pempel教授（現代アメリカにおける日本研究の権威者の一人）の発言記録を見ても、この大学はエリア・スタディとディスイプリン・スタディの双方を兼ね備えた、特色あるシステムであることを強調しています。

パークレー校東アジア研究所長Professor T.J.Pempel, *The Race to Connect East Asia: Unending Steeplechase*, *Asian Economic Policy Review*, 2006.1によれば、1990年前後から東アジアの統合化への方向性がまずASEAN諸国の積極的な自由貿易圏の整備と、日本側の提起による東アジア金融市場の統合化下の道が開かれ始めたとはいえ、近年の日中、日韓政府首脳部間の対立と反発、言い換えればそれぞれ国内政治優先、民族主義的偏狭主義（Xenophobic）の台頭で、統合化の道を険しいものとしている。また日本はせっかく小渕首相と、訪日した金大中韓国大統領との未来志向の友好的方向性が見えたにも拘わらず、その後の小泉政治になって以降の靖国神社参拝、北朝鮮に対する拉致問題の一点に集中した対応がある。他方で北朝鮮のミサイル発射、核開発の動向が重なっ

て、中韓両国での民族主義的排日機運の醸成など、せつかくの東アジアの貿易活動、金融活動の共同化の進展にも拘わらず、東北アジアは冷え込むという逆行がおきているのが実情であり、この状況を克服することの必要性が指摘されている。

このようなDepartment of Political Scienceの教授である同氏の指摘からも分かるとおり、広範な包括的な社会科学としての「政治科学」という色彩を持つ教育・研究の方向性は、基本的に東アジア研究の個別専門性を基礎とした問題提起となっている。つまり、このような在り方の専門性を前提としての教員たちの共同教育体制を保障することで、若い世代の東アジア研究への視野を育てる内容を示しているように思われる。また同氏*Japan: A New move toward Bilateral Trade Agreements in the Asia Pacific*, Edited by Vinod K. Aggarwal and Shujirou Urata, Routledge 2006によると、日本の1990年代の経済の動揺が、東アジア自由貿易経済圏構築に対して極めて消極的な役割を果たし続けており、それに対して中国やASEAN諸国の積極性が目立つこと、また韓国のいち早いIT装備への対応や金融危機への速やかな対応と回復、同国との競争構造の問題など山積する課題に、日本はうまく対応できていないことが問題視されている。これは重要な視点であるが同時に、日本側の政治指導層などで、当面の課題を含めてさらに日米関係をも考慮に入れての適切な措置が採られてこないことなど、問題があると認識すべきでもあろう。

### 3. アメリカにおける日本研究の暫定的総括

2002年、コロンビア大学で、A5大版、各1400頁の大部な2冊の*Sources of Japanese Tradition 1600to2000*, vols2, Compiled by WM.Theodore de Bary, Carol Gluck, and Arthur E. Tiedemann, with the collaboration of Andrew Barshay, Willen Boot, Albert Craig, Brett de Bar, Peter Duus, J.S.A. Elisonas, Grant Goodman, Andrew Gordon, Helen Hardacre, James Huffman, Marius Jansen, Donald Keene, Malene Mayo, Peter Nosco, Fred G. Notehelfer, Richard Rubinger, Janine Swada, Barry Steben, John A. Tucker という1958年以来の、編纂事業が発刊された。この人々の日本研究者としてのそうそうたる布陣も注目すべきことながら、実は私が、清沢冽研究でお便りなどによって接してきたArthur E. Tiedemann氏は、第二次大戦後の日本研究の主導者の重鎮のお一人であり、2000年の訪米でお会いしたいと願ったが、ご本人からご高齢との理由から、丁寧なお断りを受け、かつ2006年の訪米に際して、再度お会いしたいと念じたが、丁度、私の渡米時期直前に死去されたとの報に接し、痛恨の極みであった。またAndrew Barshay氏は、2000年のバークレーと2006年のバークレーで、ご指導を得た人、Andrew Gordon氏は、1982年の時期に一橋大学の客員で滞日された際にお会いし、2006年の私の調査でお会いした人である。

さて情報はこの程度にして、とくに近代史の部分での、同書の内容を、以下、書きとどめておきたい。本書第二巻の内容である。Arthur E. Tiedemann氏は、コロンビア大学名誉教授で、戦

後の日本研究に大きな功績を残した代表格の人です。Carol Gluck氏は、同じくGeorge Sansom Professor of Historyです。

本書第5部「日本、アジア、そして西欧」は、明治改革（Fred G. Notehelfer）で封建制の廃止と明治国家の中央集権制、指導者とそのビジョンで岩倉使節団、岩倉使節団の継続性、明治天皇が紹介、描写され、文明開化（Albert Craig）で福沢諭吉、明六社の啓蒙思想家（森有礼、加藤弘之、津田真道、中村正直ら）、「人民の権利と憲法」（James Huffman）では国会開設の論議、政党の結成、自由民権運動と取締、「明治日本の教育」（Richard Rubinger）。

「ナショナリズムと汎アジア主義」、「戦前自由主義の高潮」（Arthur E. Tiedemann）では美濃部達吉、吉野作造、河合栄二郎、石橋湛山、清沢冽一自由主義とは何か？ 家永三郎一自由主義者の形成、国際協調論一幣原喜重郎、山室宗文一平和日本への希求。

「社会主義と左翼」（Andrew Barshay）では、初期社会主義：片山潜、アナーキズム：幸徳秋水、我が思想変化：賀川豊彦、大杉栄、金子文子、マルキシズム：日本資本主義論争一河上肇（獄中からの手紙、マルキシズムについて）、野呂栄太郎「日本資本主義発達史」、山田盛太郎「日本資本主義分析」、宇野弘蔵「資本論のエッセンス」、マルキシズム的文明批評（戸坂潤、中野重治）、転向現象。

「革命的ナショナリズム（Marius Jansen）では、「日本とアジア」「（右翼）暗殺者のアジェーション」「農村地方の状況」「北一輝と超国家主義の改革派」、「帝国と戦争」（Peter Duus）：第

一次世界大戦のインパクト一国体擁護者と対決者の軋轢一近衛文麿。

第6部「戦後の日本」：占領期の日本一1945-952、占領政策、日本国憲法、経済安定と再建、平和と文化国家再建、アメリカによる占領下対日政策の反省一森戸辰雄、横田喜三郎、二極化世界の独立回復（日米安保体制）、「いくつかの日本戦争論」（栗原貞子、大江健三郎、田中耕太郎）。「民主主義と高度成長（Andrew Gordon）」一日米安保反対運動：中曾根康弘（戦後大勢見直し論）、「戦後は終わった」論、戦後君主制の変容（やい終社会の君主制）、二と米安保体制の二つの見方（丸山政男、吉本隆明）、「消費革命論」、「新長期経済計画」、「水俣病：環境問題の登場」、「経済成長の政治学」、高度成長期の日本労働運動の哲学、「20世紀末日本の中間階級」。

第7部「近代経験の諸局面」は「新宗教」、「日本と世界の文化論議」一内村鑑三、夏目漱石、西田幾多郎、遠藤周作、三島由紀夫、大江健三郎、「ジェンダーポリティックスとフェミニズム」一雑誌青沓、女性と労働：山川菊枝、平塚雷鳥、戦後日本のフェミニズム一アオキやよいと環境フェミニズム、松井やよりとアジア移民女性、上野千鶴子と日本フェミニズムの文明的コンテクスト、齊藤千代と日本フェミニズム、「過去への思索（Carol Gluck）」一明治期日本の新歴史、マルクス主義の歴史叙述、明治維新論、オールタナティブの歴史家（伊波普猷、柳田國男、高群逸杖）、比較史の観点（丸山政男、

色川大吉、安丸良夫)、「歴史と記憶の中のアジアのデザインスタンプ」(網野善彦、鹿野正直、ア太平洋戦争)(丸山政男、家永三郎、大江健三郎、藤原彰、小林よしのり、石坂啓)、「20世

以上、概要を示したように、近現代史に関しては、およそ考えられる諸課題をほぼ網羅的に項目作成を行い、かつそれに該当する文献の紹介を通じて、今後の日本研究の礎石を構築しようとするものである。私はこれを手にしたとき、これほど浩瀚な書誌文献をわが国の研究書籍に見た覚えがないと実感した。これがアメリカ流の文献研究のあり方と改めてそのすごさに驚き、かつこれほどの目配りをされた上でのアメリカ人研究者への研究手ほどきがあることは、同国にとって、またわが国にとっても、大いに有益だろうと実感したのである。しかも私にとって喜ばしいと感じたのは、戦前期日本の稀有な平和と民主主義をかざした思想家清沢洌と日本近代史をマルクス主義の立場から初めて鋳入れを行った野呂榮太郎の文献を近代研究に貢献すべきものとしてあげていることの見識である。実際にも、Andrew Barshay教授が大学院生指導用テキストとして、野呂榮太郎の岩波文庫版『日本資本主義発達史』上・下、1983年(大石嘉一郎開設、山本義彦注釈及び校閲)を活用されていることを、パークレーで知ることができた。さらに今はなきDr.Tiedemannコロンビア大学名誉教授が、清沢を紹介してくださっていることもうれしい思いがしたのである。

Nov.8.2007

Dear Dr.T.J.Pempel,

I heard your lecture this noon. I have following point of view. I have been profoundly or deeply thinking that recent Japanese diplomatic policies toward the East Asian nations are becoming to deny the war criminals and then many peoples in Asia do not have trusts for Japan.

If Japanese Government truly and justly agrees her historic responsibility for that war wounded nations, East Asian countries will have beliefs on it, perhaps, therefore the pacific collaboration between nations of the area including the US grows strongly. But now Japanese diplomacy goes to extreme toward right wing in behalf of the election system since 1994.

Now I gave you a new book on Kiyosawa Kiyoshi:hi's formation pluralism and of pacific thought,titled "*Kiyosawa Kiyoshi-his pluralism and international pacific relations*" published by the Nihon Tosho Center, 2006. He said that the lack of Japanese system is democracy, inequality between both sexes, political pluralism of thought and educational system, he learned the works by Dr.John Dewey, the freedom of speech and of press at the Wartime. Those characters have been yet conserving in political field, educational policy and right wing sentiment of peoples.

I believe Japanese political sense and diplomatic policy need revolutionary changes.

2006年12月30日 3:52:31 Prof. Yamamoto,

Thank you for your kind words. I hope your stay has been a productive one.

T.J. Pempel

At 09:01 AM 12/29/2006, you wrote:

Professor T.J.Pempel,

I am deeply thanking for your very warm treatment for me on my research project, especially on the investigating the research of Asian studies at East Coast universities, including Columbia, Harvard and Princeton Universities. Now I have been reading your carrier of your speech on TV from your motivation of Japanese study and articles on East Asian and Japanese studies. I will reference your thoughts. Thank you so much.

Sent: Saturday, December 30, 2006 1:04 AM

Subject: Thanking for you

Professor Andrew Gordon,

I am very thanking for your treatment on my visit for learning from your motive of Japanese studies. I want more minutely your motivation for my reference to pursuit to educate and study American scholars' problematic.

I wish A Happy New Years!!

Yours sincerely,

Yoshihiiko Yamamoto

2007年1月1日 2:01:18 Dear T.J.Pempel,

A Happy New Year!

I have read your article titled *Japan: A New move toward bilateral trade agreement*. I agree your Japanese confronting problems on the regional East Asian Free Trade Agreement.

It is caused by Japanese 1990's unstable political conditions. Additionally I think that Japanese have not been thinking deeply whichever economic policies, toward both home and abroad, should be. For example, there was one problem: Japanese self-supply rate of agricultural products. And then the second, toward the competitive structure between South Korea and Japan, we, between policy-making and business world, have not clear thinking.

Third toward the US-Japan policy, we have not so.

Yours sincerely,

2000.1.2

Dear Professor Pempel,

Pempel, T.J., *Revisiting the Japanese economic model* in Japan and China in the World Political Economy, edited by Saadia M/.Pekkanen and Kellee S. Tsuai, Routledge 2005

Professor Pempel analyses Japanese, South Korean and Taiwanese economic development after the Second World War through the analytical and comparative method. I have very respectfully to watch the relations between the US and those three nations. He says, at the Cold War era, the US supported first Japanese development and second Taiwan and South Korea for backing its militaristic influence toward East Asian area and confronting communist USSR and Peoples Republic of China. I agree strongly this method and analysis. And more I approve his concerning population problem on the role of Japanese rapid development is vast amount of younger age population. And I agree the role of the US military bases to the three countries and for Japanese economic development of early time at immediately after the Second World War. Truly Japanese capitalism was accelerated to develop and thereafter galloped at high rate growth. But Japanese capitalist group, Keidanren, immediately at Korean War -era strongly insisted increase of the US procurement and militaristic expenditure of Japanese finance. At March the 3rd, 1954, Japanese fishing vessel Dai-go Fukuryuumaru ("Happy Dragon" named by Dr. Rulf Lapp) was suffered a thermonuclear [an H-bomb] test. ,for that Mr. KUBOYAMA Aikichi died at September the 23rd of the year. After that accident, Japanese anti-nuclear bomb movement occurred. Its character was over-thought and belief. For the reason, Japanese capitalist group(Keidanren) turned its policy toward non-militaristic economic industry. On the behalf, Japanese economic development was secured pacific course and the importance of the article 9 of the

Constitution. So 1955 system was continuing to 1993. leading governmental conservative party, Liberal Democratic Party maintained the policy of little deterrent under the US force..

#### 4. まとめ

今さらこの報告のまとめは不要かも知れない。以下、ここでいくつかの論点をまとめ、今後に資したい。思えば当然と言えば当然かも知れないが、アメリカの日本研究者の課題意識も、時代と共に変遷していることを、鮮明に実感した。すなわち第二次大戦直後に渡日した米軍の情報将校からすれば、日本軍国主義の驚異的な行動力への秘密を探ることも重要関心であったろう。ハーバート・ノーマンが珍重されたのも頷けるのである。ここでは検討しなかったが、この世代にとっての日本研究が、根元的な課題意識としてそのようなものがあつた。1920-30年代に生まれた世代と言って良い。これに対して1940年代の世代では、高度成長第一及び第二段階早期に、渡日したグループであるが、この世代にとっては日本の高度成長期の秘密を探ることが重要課題であつただろう。1950年代の世代にとっては、それまでの世代が達成してきた業績を前提に、より細かな課題を通じて、日本の社会を解明しようとしてきたと思われる。それが労働現場の問題であつたり、戦後史の課題への挑戦であつたりするのだらう。

また学際的なアジア研究と言っても、課題は学際的に展開するものの、分析はより専門的に深められる必要があり、また若手の業績達成の容易性の確保から、細分化した専門性に近くなるのは不可避であらう。それは丁度日本で直面している問題と同様である。とはいえアメリカの研究テーマの広がり、日本におけるよりも一層広いように感じる。それは恐らく大学院での指導の在り方と関わっているだらう。すなわち、大学院そのものの展開が学際的に行われていて、それによって鍛えられる若手の能力が、自ずから広い視野を持った専門性を構築してきたのであらうということである。

最後に、本調査の重要な目的の一つは、人間共生科学の新教育システム構築のための課題を探ることであつた。この観点からの整理をさらに行っておきたい。まず人間共生科学それ自体は学際性を帯びる分野であらう。その構築のためには、それぞれの深い専門性を基礎に、人間共生にまとめ上げて行く必要があるだらう。またこの「人間共生」に西歐的アナリティカルメソッドと東洋的ホーリスティックメソッドの融合、連携の観点を加えられていて、その意味でアジア研究が見直し、問い直されていると考へたい。その際には、アジアの政治、社会、文化状況の持つ独自性の分析と全面把握が不可欠である。本報告ではそこまでの射程で論じることは出来ないが、とは言え、西歐に端を発する社会諸科学の総合的、融合的認識が重要であることは分かることである。その場合の教育システムとして、アメリカ流の多様な学問分野を総合的に学習させる大学院教育に学ぶことが大いに求められていると実感している。